

本省、北海道、東北、関東、
近畿、九州 各運輸局同時発表

令和元年 8 月 16 日
中部運輸局交通政策部

実は一緒に乗っているかも？ 貨客混載の計画策定も支援 ～物流の効率化が進展しています～

令和元年度「モーダルシフト等推進事業費補助金」の応募案件について、計画策定経費補助 8 件、運行経費補助 13 件の認定及び交付決定を行いました。

国土交通省では、物流分野における労働力不足への対応や環境負荷の低減を図るため、平成 28 年 10 月に改正施行された物流総合効率化法に基づき、トラック輸送から鉄道、海運への転換(モーダルシフト)や幹線輸送網の集約化、貨客混載等の取り組みを進めております。

同法に基づく総合効率化計画の策定やモーダルシフト等の取り組みを支援する「モーダルシフト等推進事業費補助金」について募集を行い、今般、モーダルシフト等推進事業実施要領に基づき審査を行った結果、別紙の 21 件について認定及び交付決定を行いました。

昨今、全国で旅客鉄道やバス、タクシーの空きスペースを活用した貨客混載が徐々に広まっている中で、今回の採択案件には、長崎では宅配便を旅客鉄道で輸送する計画や、山梨や福島では青果物等を高速バスの空きトランクを活用して輸送する計画の策定支援も含まれています。

また、血液検体の共同輸配送計画を、本事業の品目として初めて採択しました。血液検体は輸送や保管の影響を受けやすいことを踏まえ、計画は、異なる輸送条件が検体に及ぼす影響を検証し、輸送・保管方法を標準化させることで、均一な解析結果を出せる仕組みをつくり、物流の省力化とともに医療従事者の業務軽減を目指す内容となっています。

このような支援により、物流の効率化を図る事業者連携の取組は続々と広がっています。今後も支援とともに、画期的な取組をモデルケースとしてご紹介していくことで、全国へ物流効率化をさらに広めて参ります。

【概要】 採択件数の内訳

- (1) 計画策定経費補助（今後、物流総合効率化法に基づく計画認定を目指す案件への補助）： 8 件
- モーダルシフト： 3 件（船舶への転換）
 - 貨客混載： 2 件（長崎地区旅客列車・山梨県福島県発高速バス空きスペース活用）
 - 輸送網の集約化： 1 件（鋼材輸送の船舶モーダルシフトと共に実施予定）
 - 共同輸配送： 4 件（東日本大震災後避難指示の影響で滞った物流網の解決 等）
- (2) 運行経費補助（物流総合効率化法に基づく計画認定を受けた事業への補助）： 13 件
- モーダルシフト： 5 件（鉄道への転換）、7 件（船舶への転換）
 - 輸送網の集約化： 2 件（船舶への転換含む）
 - 共同輸配送： 1 件（モーダルシフトと輸送網の集約化と同時に実施）

※ 複数に渡る事業があるため、認定件数と上記累計は異なります。

【交付決定額】 3,700 万円（21 件合計）

モーダルシフト等推進事業についての概要ページもあわせてご参照ください。
(http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/ms_subsidy.html)

【問い合わせ先】

中部運輸局交通政策部環境・物流課
担当： 藪田、藤田、小柳津
TEL： 052-952-8007

令和元年度 モーダルシフト等推進事業 認定案件一覧

＜計画策定経費補助 採択案件＞

	担当 運輸局	協議会名	協議会 構成	類型	事業概要	CO ₂ 排出削減 目標(t-CO ₂ /年)
1	九州	長崎地区貨客 混載輸送協議 会	松浦鉄道(株) 佐川急便(株)	貨客混載	松浦鉄道の旅客列車の空きスペースを 活用する貨客混載(松浦駅～潜竜ヶ滝 駅)	4.4
2	北海道	GM物流協議 会	ジェコス(株) 日本トレクス(株) (株)興和総合研究所 丸吉ロジ(株)	船舶モーダルシフ ト・ 幹線輸送の集約化	鋼材輸送の船舶モーダルシフト・並びに 幹線輸送の集約化	68.5
3	北海道	北海道メディ カル物流推進協 議会	エア・ウォーター物流 (株) パナソニック(株) Genomedia(株) 札幌東徳洲会病院 旭川医科大学 手稲溪仁会病院 旭川厚生病院 旭川赤十字病院	共同輸配送	血液検体輸送の共同輸配送	2.6
4	北海道	新たな物流効 率化施策によ る地域経済活 性化検討協議 会	北海道物流開発(株) 道北ロジスティクス (株)	船舶モーダルシフ ト・ 共同輸配送	道北⇒関東向け地元産品輸送の共同輸 送・船舶(フェリー)モーダルシフト ※片道	0.8
5	北海道	モーダルシフト による物流の 効率化検討協 議会	北海道物流開発(株) (株)メタル便北海道 アートテックス(株)	船舶モーダルシフト	道央⇒関東向け長尺・重量物輸送の船 舶(フェリー)モーダルシフト ※片道	1.8
6	関東	バスあいのり 協議会	(株)アップクオリティ 富士急バス(株) (株)桜交通	貨客混載	山梨/福島⇒東京向け農産品輸送の高 速バスによる貨客混載	15.3
7	東北	檜葉町物流効 率化計画策定 協議会	(有)三工精機製作所 秋山製作所 (有)横山物産	共同輸配送	檜葉町内への貨物の路線便を活用した 共同輸配送	0.4
8	東北	浪江町物流効 率化計画策定 協議会	(有)アクツ (株)ダイイチ (有)横山物産 大和田商店 (有)柴栄水産 日化ボード(株) (株)まるあい (株)ワタナベ	共同輸配送	浪江町内への貨物の路線便を活用した 共同輸配送	43.4

＜運行経費補助 採択案件＞

	担当 運輸局	協議会名	協議会 構成	類型	事業概要	CO ₂ 排出削減量 (計画)(t-CO ₂ / 年)
1	九州	大分地区モー ダルシフト推進 協議会	ダイハツ九州(株) 青木運輸倉庫(株)	船舶モーダルシフ ト・ 輸送網の集約化・ 共同輸配送	部品センター設置による、九州地区向け の自動車補給部品の船舶(フェリー) モーダルシフトおよび集約化・共同輸送 の実施 ※往復	846.3
2	近畿	関西－関東間 モーダルシフト 推進協議会	岸和田金属(株) 大王海運(株)	船舶モーダルシフト	大阪府⇒千葉県向け棒鋼輸送の船舶 (RORO船)モーダルシフト(泉大津港～ 千葉中央港) ※片道	30.2
3	近畿	ダイキンモー ダルシフト推進協 議会	ダイキン工業(株) センコー(株)	鉄道モーダルシフト	JRコンテナ(31ft)の戻り便を活用した、空 調関連製品の鉄道モーダルシフト	53.8

	担当 運輸局	協議会名	協議会 構成	類型	事業概要	CO ₂ 排出削減量 (計画)(t-CO ₂ / 年)
4	近畿	AIT蘇州号モー ダルシフト協議 会	上海フェリー(株) (株)エーアイティ	鉄道モーダルシフト	輸入コンテナ貨物の国内ドレージの鉄道 モーダルシフト ※片道	38.6
5	中部	STC-MOLモー ダルシフト推進 協議会	西濃運輸(株) 商船三井フェリー(株)	船舶モーダルシフト	東京⇒九州向け特積み貨物輸送の船舶 (RORO船)モーダルシフト ※片道	556.5
6	中部	ユニソンモー ダルシフト協議 会	(株)ユニソン センコー(株) センコー汽船(株)	船舶モーダルシフト	住宅建材の中部⇒九州向け輸送の船舶 (RORO船)モーダルシフト ※片道	4.6
7	関東	山九3PLモー ダルシフト推進 協議会	三井化学(株) 山九(株) (株)サンキュウ・トラン спорт東日本 (株)サンキュウ・トラン спорт中国	船舶モーダルシフト	合成樹脂の千葉県⇒広島県向け輸送の 船舶(内航コンテナ船)モーダルシフト ※片道	330.1
8	関東	北越コーポ レーションDIP 協議会	北越コーポレーション (株) 北越物流(株) 日本紙運輸倉庫(株) エービー産業(株) 日本貨物鉄道(株) センコー(株)	鉄道モーダルシフト	含水パルプ(DIP)の三重県⇒新潟県への 輸送の空コンテナ(20ft)回送を活用した 鉄道モーダルシフト	184.7
9	関東	ラルズ・シジ シージャパン・ フレスタモー ダルシフト推進協 議会	(株)ラルズ (株)シジシージャパン (株)フレスタ 日本貨物鉄道(株) 全国通運(株)	鉄道モーダルシフト	農産物等輸送の鉄道モーダルシフト(複 数区間)	92.8
10	関東	富士山の銘水 モーダルシフト 推進協議会	全国通運(株) 佐川急便(株) 富士山の銘水(株)	鉄道モーダルシフト	静岡⇒福岡向けミネラルウォーター輸送 の鉄道モーダルシフト ※片道(復路は空パレット回送)	168.2
11	関東	B4関東・関西 間海上輸送推 進協議会	アサヒビール(株) キリンググループジス ティクス(株) サッポロホールディン グス(株) サントリー MONOZUKURIエクス パート(株) 大王海運(株) 澁澤倉庫(株)	船舶モーダルシフト	関東⇒関西向け飲料等輸送の船舶 (RORO船)モーダルシフト(N+2納品への 変更) ※片道	3,108.2
12	関東	東阪幹線輸送 集約化協議会	(株)梶哲商店 (株)大栄 (株)メタル便 総合トラック(株)	輸送網の集約化	千葉県⇒大阪府向け鋼材輸送の幹線輸 送網の集約化によるトラック台数の削減 ※片道	326.7
13	中部	エムエーパッ ケージング モーダルシフト 協議会	(株)エムエーパッケー ジング (株)トーエイアドバンス (株)須走運送	船舶モーダルシフト	静岡県⇒熊本県向けアルミ箔容器輸送 の船舶(RORO船)モーダルシフト ※片道	92.2

モーダルシフト等推進事業

トラック輸送から大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)等を、荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する。

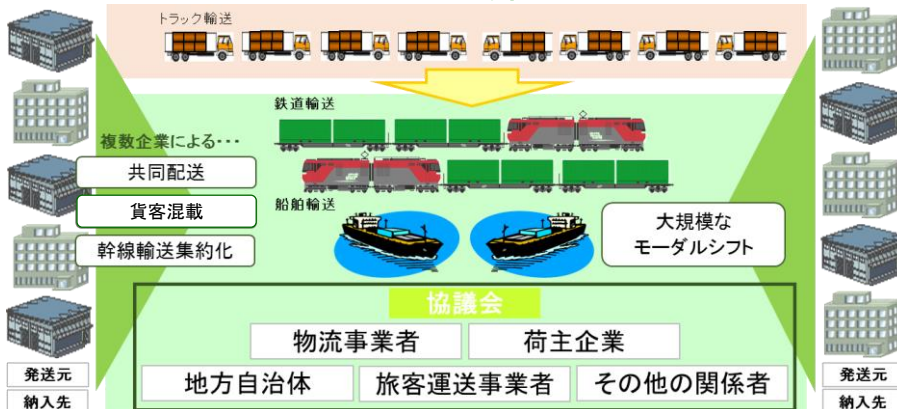
「モーダルシフト等推進事業」

モーダルシフト等の物流総合効率化法に基づく取り組みにおいて、協議会の開催等の事業計画の策定に要する経費への支援を行う。またモーダルシフト及び幹線輸送の集約化について、初年度の運行経費の一部に対する支援を行う。

支援対象となる取り組み	計画策定経費補助	運行経費補助
大量輸送機関への転換	モーダルシフト	補助率: 1/2以内 上限500万円
	幹線輸送の集約化	
トラック輸送の効率化	共同配送	補助率: 定額 上限200万円
	その他のCO ₂ 排出量の削減に資する取り組み	

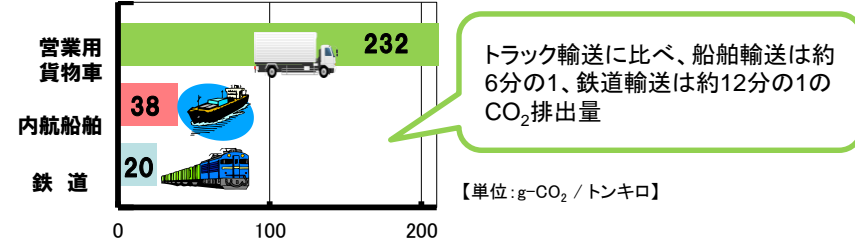
- ・ 計画策定経費の支援を通じ、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進。
- ・ 計画実行開始後、2年間の実績を報告。
- ・ 物流の効率化を通じ、労働力不足対策等に貢献。

多様・広範な関係者の合意形成による取り組みのイメージ

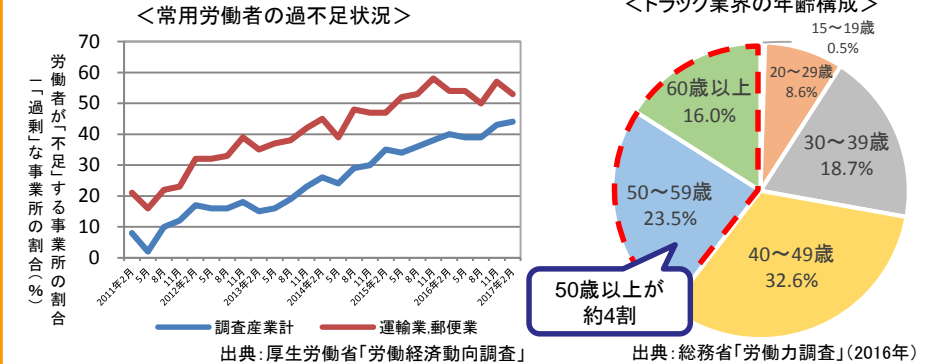


参考

○輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(2017年度)



○労働力不足の深刻化



○総合物流施策大綱(2017年度~2020年度)(平成29年7月閣議決定)(抜粋)

- ③共同物流により積載等のムダをなくす・輸送モード間の連携・協働(モーダルシフト)で効率的に輸送する
- 複数の事業者が連携・協働して共同物流を実施することによって、積載率の向上、倉庫や車両の稼働率の向上、コスト削減等を図り、物流効率化を推進するとともに、道路ネットワークとの連携を高めつつ輸送効率に優れた鉄道又は船舶による輸送の活用を促進する(略)。

○モーダルシフトに関する指標(総合物流施策推進プログラム(平成30年1月)(抜粋)

- ①鉄道による貨物輸送トンキロ【2016年度 197億トンキロ → 2020年度 221億トンキロ】
- ②内航海運による貨物輸送トンキロ【2015年度 340億トンキロ → 2020年度 367億トンキロ】